

## はしがき

本報告書は、当研究所の令和4年度外務省外交・安全保障調査研究事業（総合事業）「国際秩序変容期の競争と連携—グローバルガバナンス再構築に向けた日本外交への提言」プロジェクトにおいて実施した「地球規模課題研究会」の研究成果をまとめたものです。

新型コロナウイルスのパンデミックは保健分野での地球規模課題への取組みの必要性を世界に示しました。また、近年、異常気象による猛暑、干ばつ、山火事、洪水の頻発など、気候変動の影響によると言われる被害の甚大化が顕著になっています。こうした地球規模課題への対処には国際協力が不可欠なものである一方、既存のグローバル・ガバナンスは限界と脆弱性を露呈しています。国際秩序の危機の時代に、地球規模課題を巡るグローバル・ガバナンスの再構築に取り組むことは国際社会のレジリエンスの向上、国際秩序の回復に向けての喫緊の課題です。

本事業は、国際秩序変容期における、地政学的競争を背景とする経済と安全保障のリンクage、気候変動・伝染病・SDGs等の地球規模課題に関する国際的な連携の在り方について調査分析を行い、グローバル・ガバナンス再構築に向けた日本外交への提言を行うことを目的としています。主に経済安全保障問題を扱う「経済・安全保障リンクage研究会」（主査：飯田敬輔・東京大学公共政策大学院教授）と、地球規模課題に関するグローバル・ガバナンス問題を扱う「地球規模課題研究会」（主査：赤阪清隆・元国連事務次長）の二つの研究会で構成され、各研究会が連携することで学際的なアプローチにより研究課題に取り組むことを狙いとしてきました。

「地球規模課題研究会」では、地球規模課題に関して分野の異なる専門家が集まり、国際保健、気候変動、防災、高齢化とデジタル、SDGs、平和構築等の多岐にわたるテーマからグローバル・ガバナンスの再構築、そして今後日本が果たしうる国際的な役割について検討を行ってきました。

本報告書は、令和2年4月に開始した3か年事業の「最終成果」となります。なお、本報告書に表明されている見解は全て各執筆者個人のものであり、所属の機関や当研究所の意見を代表するものではありません。

最後に、本研究事業に終始積極的に取り組まれ、本報告書の作成にご尽力をいただいた赤阪主査及び研究会委員各位、その過程でご協力いただいた関係各位に対し、改めて深甚なる謝意を表します。

令和5年3月

公益財団法人 日本国際問題研究所  
理事長 佐々江 賢一郎

## 研究体制

主査	赤阪 清隆	公益財団法人ニッポンドットコム理事長／ 元国連事務次長
委員	石渡 幹夫	東京大学新領域創成科学研究科客員教授／ 国際協力機構国際協力専門員
	岩崎 尚子	早稲田大学電子政府・自治体研究所教授
	蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
	高村 ゆかり	東京大学未来ビジョン研究センター教授
	詫摩 佳代	東京都立大学教授
	東 大作	上智大学教授
	森 秀行	地球環境戦略研究機関特別政策アドバイザー
	委員兼幹事	市川 とみ子
	尾崎 壮太郎	日本国際問題研究所 研究調整部長
	柳田 健介	日本国際問題研究所 研究員